



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ  
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中川賢司  
(氏名) 野竹文彦  
TEL 0265-73-6647  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,116	△29.3	△207	—	△230	—	△1,204	—
27年3月期	2,994	7.8	47	△28.4	32	△35.1	8	△88.3

(注) 包括利益 28年3月期 △1,267百万円 (—%) 27年3月期 51百万円 (197.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△401.60	—	△105.7	△6.9	△9.8
27年3月期	2.75	—	0.5	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,649	548	19.8	174.59
27年3月期	4,061	1,824	43.2	585.15

(参考) 自己資本 28年3月期 523百万円 27年3月期 1,754百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△171	△29	132	144
27年3月期	125	△42	△6	482

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	108.8	0.5
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,002	76.4	△29	—	△48	—	△37	—	△12.55
通期	2,342	10.6	47	—	9	—	0	—	0.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,998,800 株	27年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,998,800 株	27年3月期	2,998,800 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,116	△29.3	△210	—	△227	—	△1,326	—
27年3月期	2,994	7.8	59	△22.4	32	△78.3	8	△91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△442.27	—
27年3月期	2.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	2,637		541		20.5	180.71
27年3月期	4,079		1,877		46.0	625.98

(参考) 自己資本 28年3月期 541百万円 27年3月期 1,877百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,002	76.4	△15	—	△35	—	△24	—	△8.08
通期	2,342	10.6	67	—	29	—	21	—	7.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主力事業に関わる非臨床試験市場では、後発薬の普及や薬価改定などの影響を受けた大手製薬企業が世界規模でのパイプラインの調達と臨床試験段階の研究への優先投資及び委託費用削減の動きを定着させております。

このような状況にあつて当社グループは、前連結会計年度から継続した受注回復の遅れにより、当連結会計年度に終了する試験の減少と稼働率低下による原価率の上昇が生じ、売上高2,116,835千円（前連結会計年度比29.3%減）、営業損失207,548千円（前連結会計年度は営業利益47,394千円）、経常損失230,070千円（前連結会計年度は経常利益32,101千円）となりました。なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降は、受注水準は回復傾向となっております。

さらに、フィリピン連結子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）の動物品質管理施設であるPrimate Quality Control Center(以下「PQCC」と言います。)で感染症が発生し、現地政府より移動禁止措置とたな卸資産の処分命令を受けたため、特別損失にたな卸資産処分損116,553千円を計上しております。なお、フィリピン国内の移動禁止措置は平成28年2月に解除されております。

このような状況を受け、当社グループでは役員報酬カットの継続はもとより、固定費削減等の抜本的な改革が不可欠と判断し、INARPにおけるPQCCの閉鎖、提出会社における希望退職の募集を実施いたしました。これにより、INARPでは平成27年11月にPQCCを閉鎖し、現地での品質管理機能維持のための専任者を残して、他の従業員は退職いたしました。提出会社においては、希望退職40名の募集に対し38名が応募し、当連結会計年度中に退職しております。これらにより、特別損失に事業構造改善費用245,018千円を計上しております。

また、本社研究施設（長野県伊那市）の土地建物等の固定資産については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことから、減損損失589,226千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結事業年度における、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益8,270千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 非臨床試験

当事業部門におきましては、当連結会計年度に入り受注が回復傾向にあるものの、前連結会計年度の受注減少の影響により、当連結会計年度に終了する試験の減少と稼働率低下による収益低下の影響が大きく、売上高及び利益ともに前連結会計年度を下回りました。なお受注は営業体制強化の結果、前連結会計年度を上回りました。また当連結会計年度中に希望退職により38名が退職しておりますが、退職時期が第4四半期連結会計期間であったため、効果が生じるのは翌連結会計年度以降となります。売上高は1,683,085千円（前連結会計年度比37.6%減）、営業損失は251,474千円（前連結会計年度は営業利益39,441千円）となりました。

#### ② 臨床試験

当事業部門におきましては、心電図解析試験が計画どおり実施され黒字となりました。売上高は149,255千円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益は24,217千円（同800.8%増）となりました。

#### ③ 環境

当事業部門におきましては、複数の大型工事案件が完成・引渡となり売上計上されたため、売上高・利益とも前連結会計年度を上回りました。売上高は284,493千円（前連結会計年度比54.7%増）、営業利益は19,709千円（同274.4%増）となりました。

#### (次期の見通し)

経営再建に向け新たなプロジェクト（「KSプロジェクト」と言います。）を発足させました。これは全部門を網羅する中堅・幹部職員で構成され、そこに全取締役・執行役員が参加し全社一丸となって経営体質の刷新を目指すものであります。既に全役員は同プロジェクト室にて一同に会して執務し、業績目標の達成、各種改善活動に対しスピード感を持って決定対応しております。また、異業種での経験を持つ社外役員も日々参加し合理化に取り組んでおります。

受注増強のための営業体制刷新は、当連結会計年度中より成果を出しております。殊に平成28年12月より米国FDAへの申請につき義務化される新薬申請書類の電子化（SEND）対応の提案は、当社グループが国内CROとして初めて申請通過実績を持ち大手製薬企業から非常に高い関心をいただき受注実績を重ね、FDAへのトライアル申請の実績も増えつつあります。この他かねてより実績づくりを進めてきたバイオ医薬品分野での受注拡大、今後の展開が広がる遺伝子解析試験の取組、アカデミアからの受注強化に努めた結果、当連結会計年度の受注実績は前連結会計年度を上回る2,103,764千円（前連結会計年度比17.6%増）となり、受注低迷に歯止めをかけることができました。

また、信州大学と共同してMHC統御カニクイザルを用いた心臓病のiPS細胞による治療法開発に着手しました。この目的は、信州大学の医療技術と当社グループが所有するモデル動物の豊富な取扱い技術を融合させ信州発再生医療・バイオメディカルコンソーシアムによる試験受注拡大を目指すものであります。なお当該動物については、すでに国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の支援の下、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究を継続実施中であります。MHCカニクイザルについては、国立研究開発法人理化学研究所の網膜再生医療研究、京都大学iPS細胞研究所の脳内神経細胞研究、国立大学法人大阪大学の免疫再生制御研究など再生医療の先端研究において使用実績を重ねており有用性が証明されつつあります。

このように、受注低迷については、原因を分析のうえ営業強化を主とした具体的施策をすでに実施済みで成果が出ていること、製薬市場は緩やかな回復傾向にありアカデミア市場は国家方針のもと比較的堅調であること、前述の差別化の取組にご賛同頂き試験を優先委託して下さる顧客があることなどから、当連結会計年度の受注残高1,044,606千円(前連結会計年度末は623,927千円)と足元の受注は回復基調にあります。翌連結会計年度につきましては、試験実施部門である試験研究センターの再編による効率的運営体制の整備が完了していること、さらに人員減少による人件費削減が図られるとともにコスト削減取組を継続して実施するため、黒字確保は可能と見込んでおります。

臨床試験は、当連結会計年度の受注残高7,898千円(前連結会計年度末は143,695千円)となっており、経営資源を非臨床試験に集中させるため、心電図中央解析ラボ大手の業務提携先であるCardiocore Lab, LLC.の紹介試験の取込に集中します。

環境は、当連結会計年度の受注残高152,340千円(前連結会計年度末は104,208千円)となっており、増収増益を予想しております。これは多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修が活発になっていることや、定期的な点検保守業務が予定されていること、当社グループの専門分野である動物飼育機材の売上が見込まれているためであります。

これらを総合し、次期の連結業績は、売上高2,342,000千円(当連結会計年度比10.6%増)、営業利益47,874千円(当連結会計年度は営業損失207,548千円)、経常利益9,671千円(当連結会計年度は経常損失230,070千円)、親会社株主に帰属する当期純利益955千円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,204,319千円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は2,649,541千円となり、前連結会計年度末に比べ1,412,010千円減少しました。主な内訳は、現金及び預金353,553千円の減少、減損損失の計上に伴う建物及び構築物等の有形固定資産822,136千円の減少であります。

負債の部の残高は2,101,329千円となり、前連結会計年度末に比べ135,388千円減少しました。主な内訳は、社債の償還及び未払消費税の減少によるその他流動負債128,804千円の減少であります。

純資産の部の残高は548,211千円となり、前連結会計年度末に比べ1,276,621千円減少しました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金1,213,315千円の減少であります。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は、前連結会計年度と比較して337,515千円減少し144,861千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、171,402千円(前連結会計年度は125,210千円の獲得)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失1,180,869千円、減価償却費181,766千円、減損損失589,226千円、事業構造改善費用160,488千円、たな卸資産処分損116,553千円、たな卸資産の増加額160,708千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して12,226千円減少し29,934千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出47,218千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して125,715千円増加し132,216千円となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出268,331千円、長期借入れによる収入400,000千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	43.2	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	52.6	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	11.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	4.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を行ってまいりたいと考えておりますが、当期の期末配当金につきましては、現在の経営状況を鑑み、真に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当金、期末配当金につきましても、無配とさせて頂く予定であります。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

#### ① 非臨床試験事業固有のリスクについて

##### a. 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### b. 必要資材の取得について

当社グループにとってカニクイザルは最も重要な資材であり、現時点では需要を賄う物量を確保しておりますが、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 今後の需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② 人獣共通の感染症が発生した場合には、移動禁止措置がとられる可能性があります。今後、移動禁止の措置がとられた場合や必要な物量が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 試験の変遷について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、カニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところは背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっておりますが、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社の有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 動物福祉について

非臨床試験は、実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験と考えております。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び福祉における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物福祉の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f. 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 競合について

CRO業界は、海外を含めその競合は大変厳しいものとなっております。当社グループが提供する商品は、品質、信頼性等での優位性を保持しておりますが、競合他社が当社グループの商品の品質、信頼性等を凌ぐ商品を開発し市場に投入した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory

Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル調達を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について特許を取得しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保たなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社グループは、海外との取引があります。このため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成27年11月2日開催の当社取締役会において、INARPの動物品質管理施設であるPQCCの閉鎖を決定し、平成27年11月25日付で同施設を閉鎖いたしました。これにより、現在の受注規模で黒字を確保するために組織の統廃合と人員体制のスリム化による固定費圧縮を図ることが必要と判断し、40名の希望退職の募集を行い、38名の応募がありました。また、当社の主力事業である非臨床試験は、依然として厳しい経営環境で推移しており、収益性が低下しております。これに伴い、減損損失及び事業構造改善費用並びにたな卸資産処分損として、特別損失950,798千円を計上しております。

その結果、当連結会計年度においては、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円となり、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。また、全ての取引金融機関より平成28年10月までの長期借入金元本返済条件緩和の金融支援を受けております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組んでおります。

① 固定費の削減

受注規模に見合った組織にスリム化するため、40名の希望退職の募集を行い、38名の応募がありました。なお、削減後の人員体制での試験実施につきましては支障ないものと考えております。

人員・施設の有効活用と管理強化による効率化を推進し、コスト削減に努めてまいります。



② 営業体制の強化

製薬会社の個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

- イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。殊に平成28年12月より米国FDAにおいて義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)への対応は業界において先駆けており、この実績によって受注に結びついた案件が複数存在しております。
- ロ、本社に営業プロモーター室(司令塔)を立ち上げ、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートし、訪問活動を活発化させております。
- ハ、新規の動物実験代替法試験の立上げに取り組み、市場の拡大を図ります。
- ニ、提携機関の機能を活用し情報入手に努め、早期の段階から関与を深めることで、アカデミアからの受注に結びつけてまいります。
- ホ、東京支所と大阪支所を統合することで、営業拠点を東京支所に一元化しました。速やかな意思決定と連携により、顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加につなげます。

③ 資金繰り

当社の主力取引銀行の支援のもと、全ての取引金融機関から、平成28年10月までの長期借入金元本の返済条件の緩和について同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、引き続き継続される見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びINAPHILから構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業及び大学等研究機関等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。

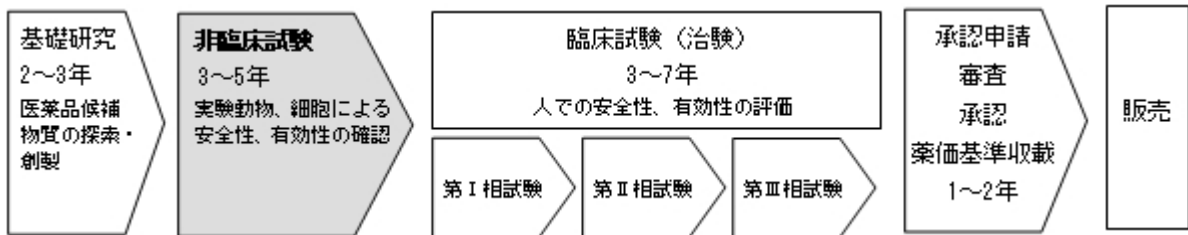
「臨床試験」においては、主に医薬品開発企業から開発薬物の循環器への副作用をヒトにより評価する試験を受託しております。

「環境」は、製薬会社及び大学等動物施設、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

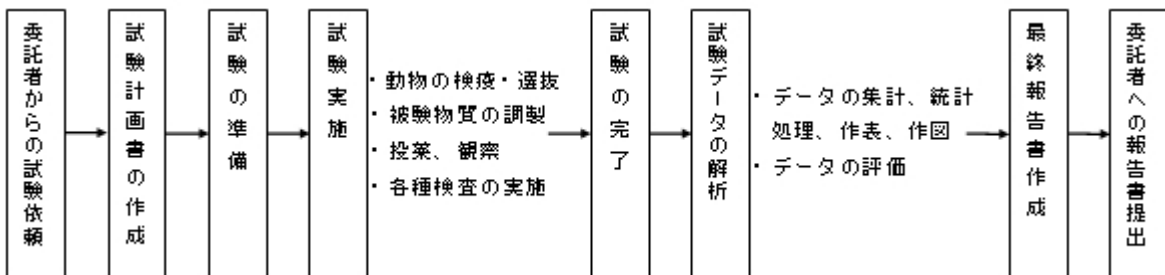
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、実験動物、細胞、細菌を用いてその安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、医薬品医療機器法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来9回のGLP適合性調査（注1）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注2）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、当社グループでは生産業者の品質管理機能の強化に協力することで高品質サルの安定入手努めております。

(注1) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。

(注2) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第I相試験（臨床薬理試

験)、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験(探索的試験)、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品(治療法)と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験(検証的試験)のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP(注1)下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会(注2)による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント(注3)が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業拡大を図っております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国 CardioCore Lab, LLC. と業務提携契約を締結するとともに、国内臨床試験施設と協力して試験実施体制を構築し取り組んだ結果、大手製薬企業からの委託試験が売上となりました。引続き取り組んでまいります。

- (注1) GCP: 医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP: Good Clinical Practice)の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会: 実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント: 治験に参加するボランティア(被験者)に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意(文書同意)することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、0157、ノロウイルスといった食品業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性電解水の生成装置といったソリューションを提供しております。

さらに、多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修工事が活発になっていることから、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っており、近年において医食に対する安全性への要求は益々高まり、加えてiPS細胞を始めとする医療分野における革新的な展開は目覚ましいものがあり、当社グループが果たす社会的役割は一段と大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、「人類の永遠の平和共存を願い、生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、地球環境の維持向上に貢献する。」ことを基本理念としております。

そのために私達は、常に次の事項を自らに課しております。

1. 常に社会を見据え、私達がやるべき事、私達にしかやれない事、に取り組みます。
2. 研究する心、創造する心、を忘れません。
3. 人を信頼し、人から信頼されるよう常に務めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

大手製薬企業の主要な新薬品目は、従前の低分子医薬品からバイオ医薬品やワクチン等へとシフトしつつあります。また、iPS細胞技術を用いた再生医療の研究が、大学等研究機関において国家的プロジェクトとしてスタートいたしました。そこで当社といたしましては、既存の試験分野に加え新たな試験領域の開発が必要と認識し、バイオ医薬品分野への取組を実施しております。さらには、いち早く進めてきた大学との共同研究における移植免疫寛容型マウスの開発成功に学び、今後とも多方面での共同研究に取組んでまいります。また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

臨床試験事業については、Cardiocre Lab, LLC. と連携して取組、さらに、POC(注)の推進により当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

環境事業については、多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修工事が活発になっており、長年にわたって培ったノウハウを生かして販路を拡大してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

##### ① 営業活動の強化

製薬企業の新薬開発手法の多様性及びスピード化及びCRO間の競合に対応できる顧客密着型の営業体制構築を目指してまいります。営業力と営業サポート体制を強化するため、社長が先導して人員増員を図り専任顧問を導入いたしました。また、営業拠点を一元化することで顧客への踏み込みを強化し、顧客ニーズを把握することで受注拡大を図ってまいりました。営業顧問による教育も継続して実践してまいります。なお、海外につきましては今までに構築した販売網を活用しながら、当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

##### ② 臨床試験の受注増加

臨床試験につきましては、心電図解析専門機関との提携をもとに受注獲得を進めてまいります。

##### ③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

##### ④ 防災対策への取り組み

平成23年3月発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等、当初目的を達成することができました。引き続き災害が発生した場合の人的、物的被害を最小にすべく防止策の検討、ライフラインの確保等総合的な取組を行ってまいります。

(注) POC: Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験(Early Phase Ⅱ)までを指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,623	145,070
受取手形及び売掛金	564,560	489,045
商品及び製品	2,767	1,075
仕掛品	219,724	348,457
原材料及び貯蔵品	200,691	110,218
繰延税金資産	30,733	—
その他	150,543	27,526
貸倒引当金	△207	—
流動資産合計	1,667,438	1,121,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,597,402	※1 3,077,906
減価償却累計額	△2,280,797	△2,328,006
建物及び構築物 (純額)	※1 1,316,604	※1 749,899
機械装置及び運搬具	38,730	32,786
減価償却累計額	△34,147	△31,884
機械装置及び運搬具 (純額)	4,583	902
土地	※1 810,197	※1 663,975
リース資産	399,833	364,988
減価償却累計額	△268,969	△310,458
リース資産 (純額)	130,864	54,529
その他	632,729	602,322
減価償却累計額	△583,056	△581,843
その他 (純額)	49,673	20,478
有形固定資産合計	2,311,922	1,489,785
無形固定資産		
リース資産	20,669	5,689
その他	1,094	963
無形固定資産合計	21,764	6,653
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,842	—
その他	33,295	32,607
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	59,238	31,707
固定資産合計	2,392,924	1,528,146
繰延資産		
社債発行費	1,188	—
繰延資産合計	1,188	—
資産合計	4,061,551	2,649,541



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,050	308,594
短期借入金	※1 575,001	※1 306,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 175,592	※1 101,295
リース債務	56,931	39,060
未払法人税等	6,376	7,009
前受金	234,492	278,972
賞与引当金	24,297	—
その他	239,467	110,663
流動負債合計	1,585,210	1,152,265
固定負債		
長期借入金	※1 492,683	※1 829,447
リース債務	99,134	68,137
退職給付に係る負債	6,524	—
その他	53,166	51,479
固定負債合計	651,508	949,064
負債合計	2,236,718	2,101,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	465,793	△747,522
株主資本合計	1,751,673	538,357
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,243	△14,778
退職給付に係る調整累計額	△3,165	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	△14,778
非支配株主持分	70,081	24,632
純資産合計	1,824,832	548,211
負債純資産合計	4,061,551	2,649,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,994,676	2,116,835
売上原価	※1 2,383,135	※1 1,754,389
売上総利益	611,541	362,446
販売費及び一般管理費	※2, ※3 564,147	※2, ※3 569,994
営業利益又は営業損失(△)	47,394	△207,548
営業外収益		
受取賃貸料	8,831	7,581
為替差益	10,325	—
補助金収入	1,640	2,057
受取保険金	—	10,493
その他	1,531	3,679
営業外収益合計	22,328	23,813
営業外費用		
支払利息	29,541	36,233
為替差損	—	7,352
その他	8,078	2,749
営業外費用合計	37,620	46,335
経常利益又は経常損失(△)	32,101	△230,070
特別損失		
減損損失	—	※4 589,226
事業構造改善費用	—	※5 245,018
たな卸資産処分損	—	※6 116,553
特別損失合計	—	950,798
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,101	△1,180,869
法人税、住民税及び事業税	5,444	4,858
過年度法人税等	8,717	—
法人税等調整額	9,802	57,576
法人税等合計	23,964	62,435
当期純利益又は当期純損失(△)	8,137	△1,243,304
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△133	△38,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,270	△1,204,319

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,137	△1,243,304
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,481	△27,485
退職給付に係る調整額	△1,160	3,165
その他の包括利益合計	43,321	△24,320
包括利益	51,458	△1,267,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,229	△1,222,175
非支配株主に係る包括利益	10,229	△45,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	475,515	1,761,395
当期変動額				
剰余金の配当			△17,992	△17,992
親会社株主に帰属する当期純利益			8,270	8,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△9,722	△9,722
当期末残高	684,940	600,940	465,793	1,751,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,876	△2,005	△29,881	59,852	1,791,366
当期変動額					
剰余金の配当					△17,992
親会社株主に帰属する当期純利益					8,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,119	△1,160	32,958	10,229	43,188
当期変動額合計	34,119	△1,160	32,958	10,229	33,466
当期末残高	6,243	△3,165	3,077	70,081	1,824,832

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	465,793	1,751,673
当期変動額				
剰余金の配当			△8,996	△8,996
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,204,319	△1,204,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,213,315	△1,213,315
当期末残高	684,940	600,940	△747,522	538,357

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,243	△3,165	3,077	70,081	1,824,832
当期変動額					
剰余金の配当					△8,996
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,204,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,021	3,165	△17,856	△45,449	△63,305
当期変動額合計	△21,021	3,165	△17,856	△45,449	△1,276,621
当期末残高	△14,778	—	△14,778	24,632	548,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,101	△1,180,869
減価償却費	207,164	181,776
減損損失	-	589,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,587	△24,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	△2,748
受取利息	△104	△89
支払利息	29,541	36,233
事業構造改善費用	-	160,488
たな卸資産処分損	-	116,553
売上債権の増減額(△は増加)	△153,729	75,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	312,658	△160,708
仕入債務の増減額(△は減少)	14,173	38,127
前払費用の増減額(△は増加)	10,391	55,127
未払金の増減額(△は減少)	5,227	△8,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,252	△53,298
前受金の増減額(△は減少)	△266,284	44,480
その他	△2,020	1,590
小計	189,849	△132,003
利息及び配当金の受取額	104	89
利息の支払額	△29,917	△36,636
法人税等の支払額	△34,824	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,210	△171,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	-	16,000
有形固定資産の取得による支出	△42,485	△47,218
その他	323	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,161	△29,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△268,331
長期借入れによる収入	80,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△334,596	△137,533
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△73,888	△57,318
配当金の支払額	△18,016	△9,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,501	△132,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,178	△3,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,726	△337,515
現金及び現金同等物の期首残高	403,650	482,377
現金及び現金同等物の期末残高	482,377	144,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~45年

機械装置及び運搬具 3~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額が無いため、賞与引当金を計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,039,229千円	738,455千円
土地	561,539千円	623,884千円
計	1,600,769千円	1,362,339千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	97,596千円	67,015千円
長期借入金	344,679千円	691,719千円
計	842,275千円	928,734千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	200,000千円	一千円
差引額	一千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
56,058千円	126,027千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	58,605千円	52,804千円
従業員給与手当	170,556千円	164,754千円
研究開発費	65,605千円	100,807千円
賞与引当金繰入額	5,277千円	一千円
退職給付費用	3,238千円	1,960千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
65,605千円	100,807千円

- ※4 当連結会計年度にて計上した減損損失は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)	連結損益計算書上の 計上科目
フィリピン共和国 バタンガス州	事業資産	土地及び建物等	97,133	事業構造改善費用
長野県伊那市	事業資産	土地及び建物等	567,658	減損損失
長野県伊那市	遊休資産	土地及び建物等	21,568	減損損失

当社グループは、事業用資産については事業用セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業資産のうち、連結子会社が保有するフィリピン共和国バタンガス州の動物品質管理施設については、平成27年11月25日に施設を閉鎖したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づく金額を時価とし、その他の建物等については正味売却価額を零としております。

事業資産のうち、当社が保有する試験実施施設については、収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.52%で割引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく金額を時価としております。

- ※5 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループの事業構造改革の一環として実施した、連結財務諸表提出会社における希望退職の募集、連結子会社における施設閉鎖によるものであります。内訳は、減損損失97,133千円、事業構造改善費用68,505千円、その他関連損失79,379千円であります。

- ※6 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は、連結子会社に対する現地政府の在庫動物処分指示によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44,481千円	△27,485千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,314千円	3,165千円
組替調整額	154千円	－千円
退職給付に係る調整額	△1,160千円	3,165千円
その他の包括利益合計	43,321千円	△24,320千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	498,623千円	145,070千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,246千円	△208千円
現金及び現金同等物	482,377千円	144,861千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	78,254千円	8,450千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,696,676	114,083	183,917	2,994,676	—	2,994,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,696,676	114,083	183,917	2,994,676	—	2,994,676
セグメント利益	39,441	2,688	5,263	47,394	—	47,394
セグメント資産	3,336,530	89,381	105,097	3,531,008	530,542	4,061,551
その他の項目						
減価償却費	206,683	141	339	207,164	—	207,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,263	107	249	139,620	—	139,620

(注) 1. セグメント資産の調整額530,542千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,085	149,255	284,493	2,116,835	—	2,116,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,683,085	149,255	284,493	2,116,835	—	2,116,835
セグメント利益又は損失 (△)	△251,474	24,217	19,709	△207,548	—	△207,548
セグメント資産	2,398,328	8,861	87,697	2,398,723	154,653	2,649,541
その他の項目						
減価償却費	178,590	54	340	178,985	—	178,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40,841	16	98	40,956	—	40,956

(注) 1. セグメント資産の調整額154,653千円は、主に余資運転資金(現金及び預金)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千寿製薬株式会社	319,375	非臨床試験

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田辺三菱製薬株式会社	186,537	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	全社	合計
減損損失	573,435	—	—	15,791	589,226

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	585.15円	174.59円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.75円	△401.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	8,270	△1,204,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	8,270	△1,204,319
期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,824,832	548,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,081	24,632
(うち非支配株主持分)(千円)	(70,081)	(24,632)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,754,751	523,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	455,685	138,583
受取手形	6,819	918
電子記録債権	3,196	5,468
売掛金	554,544	482,593
商品及び製品	2,767	1,075
仕掛品	208,903	349,456
原材料及び貯蔵品	130,270	110,932
前渡金	77,657	6,486
前払費用	17,616	18,440
繰延税金資産	30,733	—
その他	2,213	2,143
流動資産合計	1,490,408	1,116,097
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,257,174	2,889,667
減価償却累計額	△2,063,910	△2,151,212
建物(純額)	1,193,264	738,455
構築物	135,747	129,372
減価償却累計額	△113,607	△117,927
構築物(純額)	22,139	11,444
機械及び装置	13,189	12,546
減価償却累計額	△11,117	△11,728
機械及び装置(純額)	2,072	818
車両運搬具	2,645	2,645
減価償却累計額	△2,501	△2,561
車両運搬具(純額)	143	84
工具、器具及び備品	611,428	590,194
減価償却累計額	△570,037	△569,716
工具、器具及び備品(純額)	41,391	20,478
土地	784,305	640,472
リース資産	399,833	364,988
減価償却累計額	△268,969	△310,458
リース資産(純額)	130,864	54,529
有形固定資産合計	2,174,180	1,466,281
<b>無形固定資産</b>		
特許権	234	196
ソフトウェア	178	85
リース資産	20,669	5,689
その他	681	681
無形固定資産合計	21,764	6,653

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	333,403	17,701
長期前払費用	703	308
関係会社長期貸付金	—	61,600
繰延税金資産	26,842	—
その他	32,015	31,775
貸倒引当金	△900	△62,500
投資その他の資産合計	392,064	48,885
固定資産合計	2,588,009	1,521,820
繰延資産		
社債発行費	1,188	—
繰延資産合計	1,188	—
資産合計	4,079,607	2,637,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,750	83,822
電子記録債務	2,855	89,842
買掛金	169,351	132,886
短期借入金	575,001	306,670
1年内返済予定の長期借入金	175,592	101,295
リース債務	56,931	39,060
未払金	35,503	35,174
未払費用	24,935	17,319
未払法人税等	5,832	6,698
前受金	234,492	278,972
預り金	4,381	4,081
賞与引当金	24,297	—
その他	172,485	51,096
流動負債合計	1,557,410	1,146,920
固定負債		
長期借入金	492,683	829,447
リース債務	99,134	68,137
その他	53,166	51,479
固定負債合計	644,984	949,064
負債合計	2,202,395	2,095,985

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,190	△763,087
利益剰余金合計	591,331	△743,946
株主資本合計	1,877,211	541,933
純資産合計	1,877,211	541,933
負債純資産合計	4,079,607	2,637,918

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,994,676	2,116,835
売上原価		
製品期首たな卸高	1,617	2,767
当期製品製造原価	2,399,694	1,775,657
合計	2,401,312	1,778,424
製品期末たな卸高	2,767	1,075
製品売上原価	2,398,544	1,777,349
売上総利益	596,132	339,485
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,873	51,648
給料及び賞与	163,923	159,128
退職給付費用	2,549	1,960
減価償却費	7,465	7,338
賞与引当金繰入額	5,277	—
研究開発費	65,605	100,807
その他	233,891	228,836
販売費及び一般管理費合計	536,585	549,718
営業利益又は営業損失(△)	59,546	△210,232
営業外収益		
受取賃貸料	8,831	7,581
補助金収入	1,640	2,057
受取保険金	—	10,493
その他	1,461	2,752
営業外収益合計	11,932	22,885
営業外費用		
支払利息	28,646	36,019
社債利息	592	214
社債発行費償却	1,585	1,188
為替差損	3,234	729
支払手数料	3,621	545
その他	1,651	1,013
営業外費用合計	39,333	39,710
経常利益又は経常損失(△)	32,145	△227,057
特別損失		
減損損失	—	589,226
関係会社株式評価損	—	315,701
関係会社貸倒引当金繰入額	—	61,600
事業構造改善費用	—	58,571
たな卸資産処分損	—	12,038
特別損失合計	—	1,037,138
税引前当期純利益	32,145	△1,264,196
法人税、住民税及び事業税	4,757	4,508
過年度法人税等	8,717	—
法人税等調整額	10,021	57,576
法人税等合計	23,496	62,085
当期純利益	8,649	△1,326,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	581,534	600,675	1,886,555	1,886,555
当期変動額								
剰余金の配当					△17,992	△17,992	△17,992	△17,992
当期純利益					8,649	8,649	8,649	8,649
当期変動額合計	-	-	-	-	△9,343	△9,343	△9,343	△9,343
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	572,190	591,331	1,877,211	1,877,211

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	572,190	591,331	1,877,211	1,877,211
当期変動額								
剰余金の配当					△8,996	△8,996	△8,996	△8,996
当期純損失 (△)					△1,326,281	△1,326,281	△1,326,281	△1,326,281
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,335,278	△1,335,278	△1,335,278	△1,335,278
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△763,087	△743,946	541,933	541,933

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	1,800,662	75.6
臨床試験 (千円)	136,086	116.8
環境 (千円)	308,819	173.0
合計 (千円)	2,245,568	83.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,103,764	117.6	1,044,606	167.4
臨床試験 (千円)	13,458	12.1	7,898	5.5
環境 (千円)	332,625	134.2	152,340	104,208
合計 (千円)	2,449,848	114.0	1,204,844	138.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	1,683,085	62.4
臨床試験 (千円)	149,255	130.8
環境 (千円)	284,493	154.7
合計 (千円)	2,116,835	70.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
田辺三菱製薬株式会社	5,112	0.2	186,537	8.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。